

< Aコース限定為替ヘッジ >

第5期末 (2022年12月6日)

基準価額	7,114円
純資産総額	423百万円
騰落率	△20.0%
分配金	0円

< Bコース為替ヘッジなし >

第5期末 (2022年12月6日)

基準価額	9,907円
純資産総額	13億円
騰落率	△1.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／コムジエスト 新興国成長株ファンド

Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) /
Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2021年12月7日～2022年12月6日

第5期(決算日 2022年12月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジエスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) / Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)」は、このたび第5期の決算を行いました。

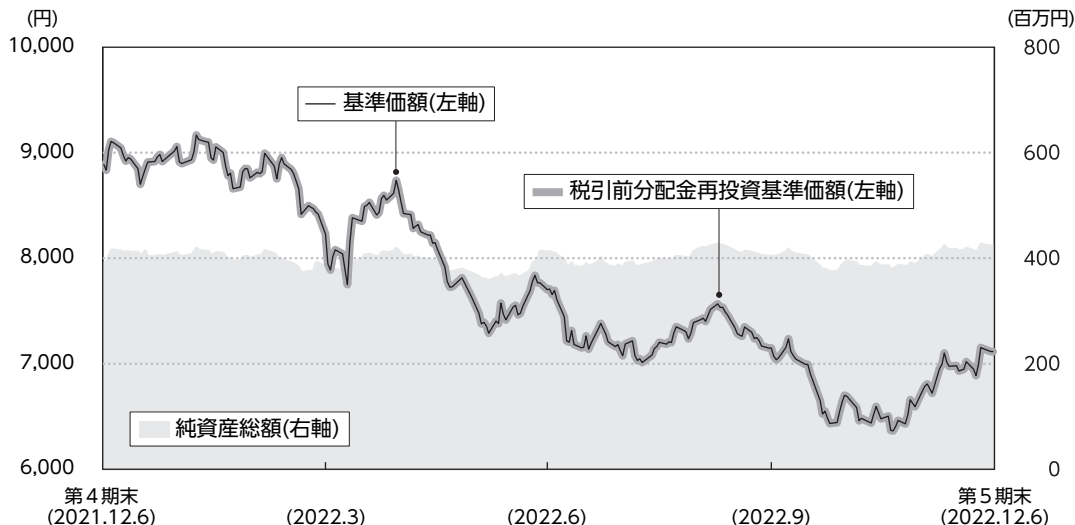
各ファンドは、「コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり/為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年12月7日～2022年12月6日

基準価額等の推移



第5期首	8,887円	既払分配金	0円
第5期末	7,114円	騰落率(分配金再投資ベース)	△20.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ停戦協議の進展期待などから、新興国株式市場が反発したこと
- ・10月末から当期末にかけて、米国における金融引き締めペースの緩和や中国におけるゼロコロナ政策の緩和への期待から新興国株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2月中旬から3月中旬にかけて、米金融引き締め懸念やロシア・ウクライナ間の地政学リスクの高まり、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、新興国株式市場が下落したこと
- ・8月中旬から9月末にかけて、米金融引き締めの長期化や米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出懸念、中国の政治リスクへの懸念などから新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は7,714円です。</p>
(投信会社)	(17)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	23	0.297	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

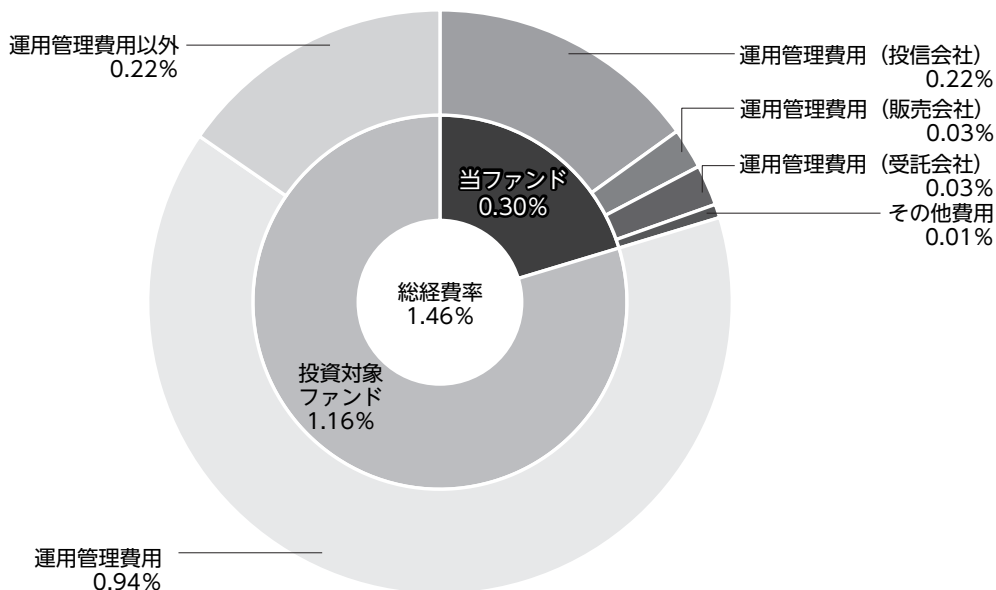
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.46%**です。



項目	比率
総経費率 (①+②+③)	1.46%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

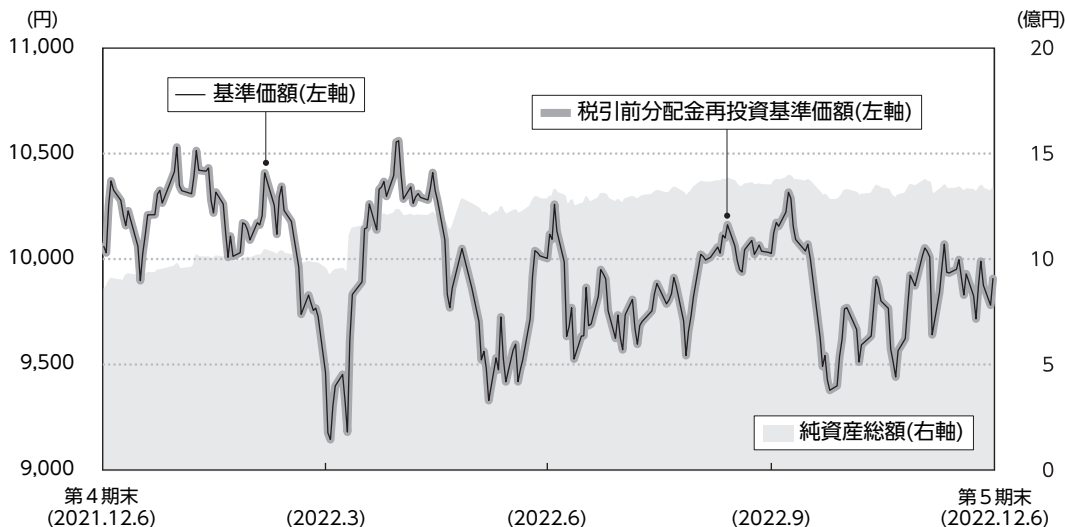
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第5期首	10,059円	既払分配金	0円
第5期末	9,907円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ停戦協議の進展期待などから、新興国株式市場が反発したこと
- ・ 10月末から当期末にかけて、米国における金融引き締めペースの緩和や中国におけるゼロコロナ政策の緩和への期待から新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から10月下旬にかけて、日米中央銀行における金融政策の方向性の違いから米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、米金融引き締めへの懸念やロシア・ウクライナ間の地政学リスクの高まり、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 8月中旬から9月末にかけて、米金融引き締めの長期化や米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出懸念、中国の政治リスクへの懸念などから新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,939円です。</p>
(投信会社)	(22)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	29	0.296	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

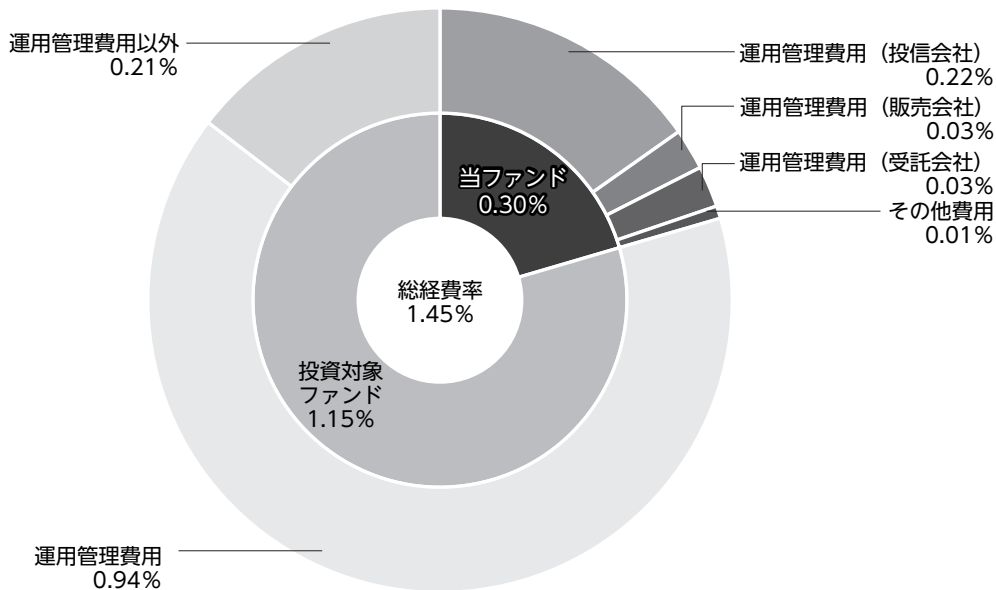
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.45%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

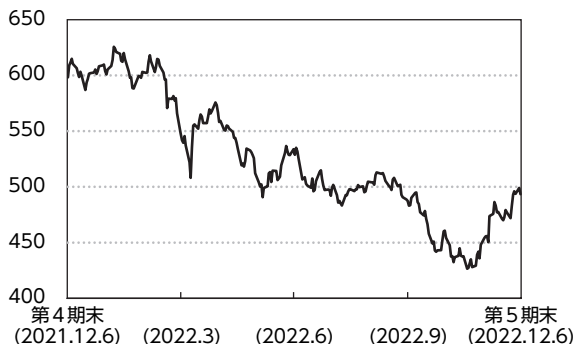
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【MSC I エマージング (配当除き・米ドルベース) の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

新興国株式市場 (MSC I エマージング・マーケット・インデックス (配当除き、米ドルベース)) は期を通じて見ると下落しました。

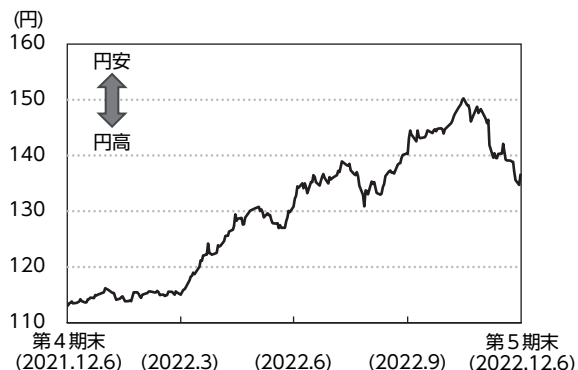
期初は米金融引き締め懸念やロシア・ウクライナ間の地政学リスクの高まり、中国における新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて新興国株式市場は下落しました。しかし、3月はロシア・ウクライナ停戦協議の進展期待などから、新興国株式市場は反発しました。

その後、米金融引き締めへの警戒感や中国における感染再拡大に伴う行動制限の懸念、政策期待の後退などから再び株価は下落基調で推移しました。

期後半は米金融引き締めの長期化や米ドル高の進行による新興国市場からの資金流出懸念、中国の政治リスクへの懸念などから新興国株式市場は下落しました。しかし、10月末から当期末にかけては米国における金融引き締めペースの減速や中国におけるゼロコロナ政策の緩和期待などから、株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、米国における金融政策正常化への期待感が高まる一方、日銀は金融緩和の維持を示唆したことから日米金利差が拡大し、米ドル高円安基調で推移しました。

その後も、米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを実施し今後の利上げに対しても積極的な姿勢を示した一方、日銀は金融政策決定会合において、今後も金融緩和を継続する姿勢を示したことにより、日米中央銀行における金融政策の方向性の違いが改めて鮮明になったことなどから、米ドル高円安が進行しました。

当期末にかけては、日銀の為替介入やFRBの利上げペースが緩和される可能性について報じられたことなどを受けて米ドル安円高へと反転しました。

ポートフォリオ

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用） 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

当期末時点での業種配分は組入比率の高い順に、金融（20.4%）、生活必需品（20.3%）、情報技術（18.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（18.6%）、インド（16.0%）、ブラジル（14.5%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

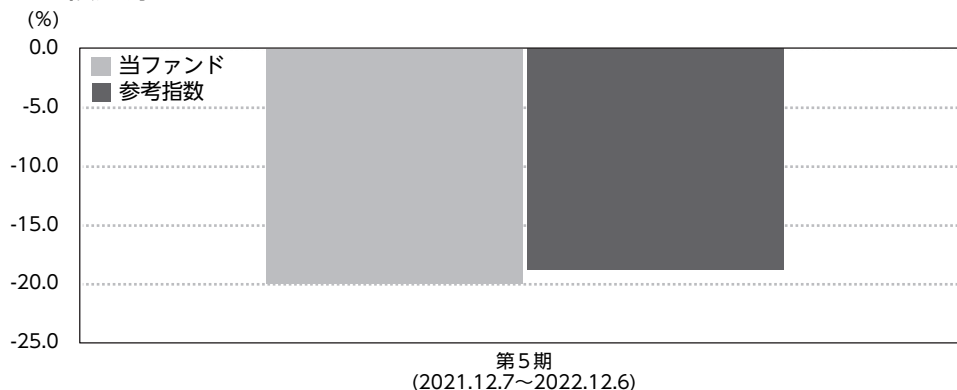
（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

■ Aコース限定為替ヘッジ

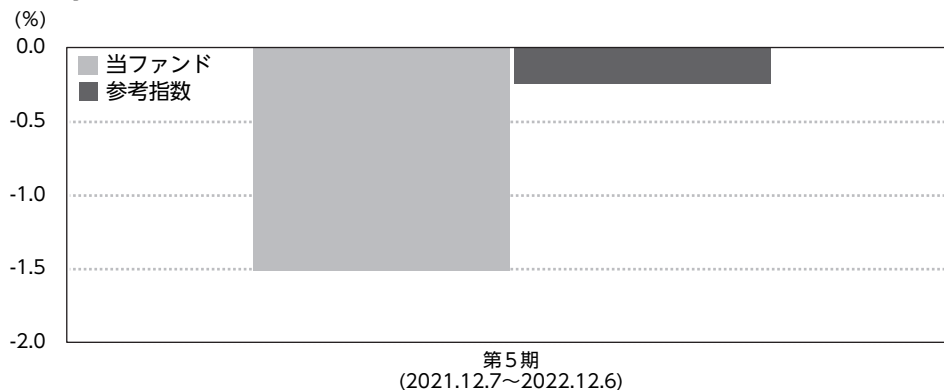


当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-20.0%となり、参考指数騰落率（-18.8%）を下回りました。

これはコミュニケーション・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

■ Bコース為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.5%となり、参考指数騰落率（-0.2%）を下回りました。

これはコミュニケーション・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ Aコース限定為替ヘッジ

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年12月7日～2022年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,758円

■ Bコース為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年12月7日～2022年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,559円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）

限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明です。

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるにとらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2022年12月6日
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	98.5%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

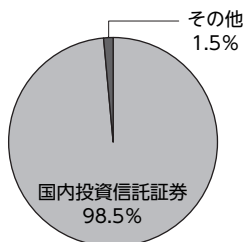
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

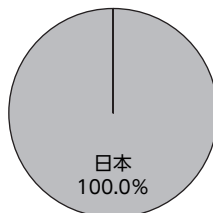
項目	第5期末 2022年12月6日
純資産総額	423,786,890円
受益権総口数	595,685,091口
1万口当たり基準価額	7,114円

(注) 当期間中における追加設定元本額は261,073,529円、同解約元本額は105,141,055円です。

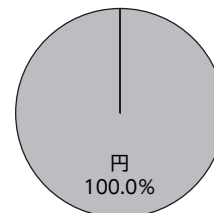
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2022年12月6日
コムジスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	98.8%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

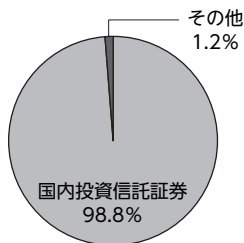
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

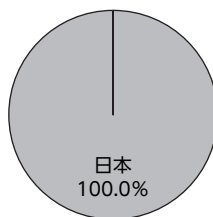
項目	第5期末 2022年12月6日
純資産総額	1,334,772,831円
受益権総口数	1,347,239,454口
1万円当たり基準価額	9,907円

(注) 当期間中における追加設定元本額は656,918,978円、同解約元本額は159,578,227円です。

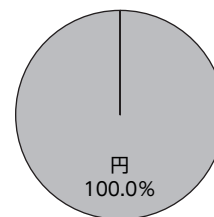
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

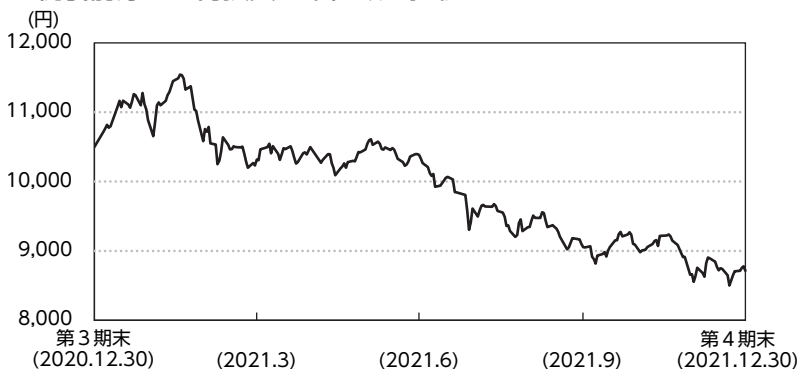


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり ／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）の概要

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



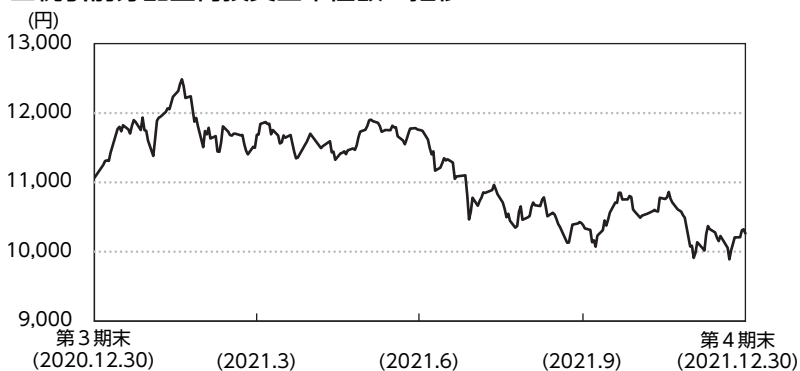
■ 1万口当たりの費用明細

2020.12.31～2021.12.30

項目	金額
信託報酬	95円
（投信会社）	(62)
（販売会社）	(31)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	7
（株式）	(7)
有価証券取引税	6
（株式）	(6)
その他費用	23
（保管費用）	(14)
（監査費用）	(3)
（その他）	(5)
合計	131

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2020.12.31～2021.12.30

項目	金額
信託報酬	107円
（投信会社）	(69)
（販売会社）	(35)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	8
（株式）	(8)
有価証券取引税	7
（株式）	(7)
その他費用	24
（保管費用）	(15)
（監査費用）	(4)
（その他）	(5)
合計	146

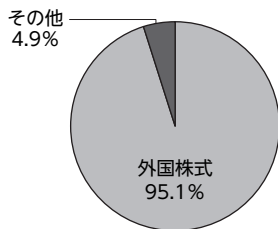
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

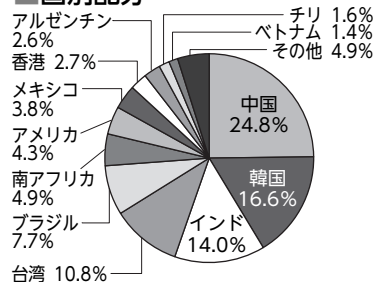
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	7.8%
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ウォン	5.8
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド・ルピー	5.1
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	4.5
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	4.4
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	米ドル	4.3
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	3.8
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	韓国ウォン	3.5
NCSOFT CORPORATION	韓国ウォン	3.4
MIDEA GROUP CO LTD-A	人民元	3.4
組入銘柄数		36

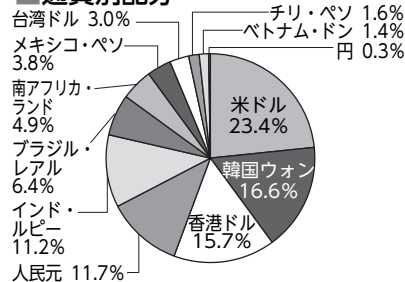
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2021年12月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

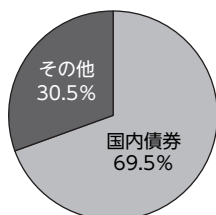
銘柄名	通貨	比率
第710回 東京都公募公債	円	29.7%
第193回 神奈川県公募公債	円	19.9%
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.9%
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

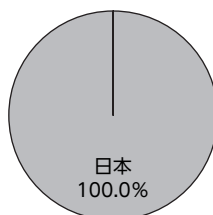
2022.1.18~2022.7.15

項目	金額
その他費用	0円
(監査費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	0

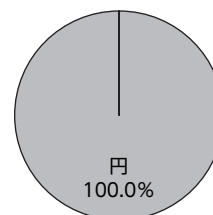
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金				
(設定日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2018年4月13日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	1
1期(2018年12月6日)	8,404	0	△16.0	8,404	8,524	△14.8	98.4	189
2期(2019年12月6日)	8,857	0	5.4	8,857	8,849	3.8	98.2	212
3期(2020年12月7日)	10,640	0	20.1	10,640	10,716	21.1	97.9	217
4期(2021年12月6日)	8,887	0	△16.5	8,887	10,666	△0.5	92.0	390
5期(2022年12月6日)	7,114	0	△20.0	7,114	8,663	△18.8	98.5	423

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注6) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
					%
(期首)2021年12月6日	円	%		%	%
	8,887	—	10,666	—	92.0
12月末	8,917	0.3	10,621	△0.4	98.3
2022年1月末	8,674	△2.4	10,389	△2.6	98.3
2月末	8,497	△4.4	10,226	△4.1	98.4
3月末	8,594	△3.3	10,047	△5.8	98.2
4月末	7,728	△13.0	9,136	△14.3	98.5
5月末	7,783	△12.4	9,339	△12.4	96.3
6月末	7,281	△18.1	8,923	△16.3	98.6
7月末	7,349	△17.3	8,810	△17.4	98.3
8月末	7,248	△18.4	8,782	△17.7	98.6
9月末	6,433	△27.6	7,723	△27.6	97.9
10月末	6,430	△27.6	7,460	△30.1	98.5
11月末	6,990	△21.3	8,394	△21.3	98.3
(期末)2022年12月6日	7,114	△20.0	8,663	△18.8	98.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年12月7日～2022年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	245,825	190,235	57,796	46,360
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2021年12月7日～2022年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	414,267	602,297	417,572	98.5
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	414,277	602,307	417,582	98.5

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	417,572	98.1
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	8,221	1.9
投資信託財産総額	425,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	425,804,522円
コール・ローン等	8,221,783
コムジェスト・エマージングマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)(評価額)	417,572,743
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,996
(B)負債	2,017,632
未払解約金	1,421,582
未払信託報酬	573,880
その他未払費用	22,170
(C)純資産総額(A-B)	423,786,890
元本	595,685,091
次期繰越損益金	△171,898,201
(D)受益権総口数	595,685,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,114円

- (注1) 期首元本額 439,752,617円
 期中追加設定元本額 261,073,529円
 期中一部解約元本額 105,141,055円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は171,898,201円です。

損益の状況

当期(2021年12月7日～2022年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,541円
受取利息	344
支払利息	△ 3,885
(B)有価証券売買損益	△ 77,600,934
売買益	8,436,104
売買損	△ 86,037,038
(C)信託報酬等	△ 1,181,080
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 78,785,555
(E)前期繰越損益金	△ 26,962,377
(分配準備積立金)	(21,681,159)
(繰越欠損金)	(△ 48,643,536)
(F)追加信託差損益金*	△ 66,150,269
(配当等相当額)	(83,046,813)
(売買損益相当額)	(△ 149,197,082)
(G)合計(D+E+F)	△ 171,898,201
次期繰越損益金(G)	△ 171,898,201
追加信託差損益金	△ 66,150,269
(配当等相当額)	(83,046,813)
(売買損益相当額)	(△ 149,197,082)
分配準備積立金	21,681,159
繰越欠損金	△ 127,429,091

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	83,046,813円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	21,681,159円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	104,727,972円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,758.11円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2018年4月13日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	1
1期(2018年12月6日)	9,077	0	△ 9.2	9,077	9,117	△ 8.8	97.9	245
2期(2019年12月6日)	9,495	0	4.6	9,495	9,398	3.1	101.8	668
3期(2020年12月7日)	11,000	0	15.9	11,000	11,012	17.2	98.3	665
4期(2021年12月6日)	10,059	0	△ 8.6	10,059	11,946	8.5	97.7	854
5期(2022年12月6日)	9,907	0	△ 1.5	9,907	11,917	△ 0.2	98.8	1,334

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注6) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)

ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	投資信託証券 組入比率	
	円		%		%	%
(期首)2021年12月6日	10,059		—	11,946		97.7
12月末	10,265		2.0	12,128		97.4
2022年1月末	10,030		△0.3	11,901		98.0
2月末	9,829		△2.3	11,680		98.2
3月末	10,367		3.1	12,221		98.5
4月末	9,862		△2.0	11,722		98.4
5月末	9,919		△1.4	11,908		98.6
6月末	9,906		△1.5	12,144		97.9
7月末	9,871		△1.9	11,847		98.5
8月末	10,042		△0.2	12,160		98.8
9月末	9,378		△6.8	11,231		98.9
10月末	9,623		△4.3	11,122		98.6
11月末	9,870		△1.9	11,762		98.6
(期末)2022年12月6日	9,907		△1.5	11,917		98.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2021年12月7日～2022年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	553,350	554,564	70,550	69,975
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2021年12月7日～2022年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2022年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	831,378	1,314,177	1,318,251	98.8
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	831,388	1,314,187	1,318,261	98.8

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	1,318,251	98.5
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	20,090	1.5
投資信託財産総額	1,338,351	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,338,351,986円
コール・ローン等	20,090,145
コムジェスト・エマーシングマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)(評価額)	1,318,251,845
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,996
(B)負債	3,579,155
未払解約金	1,618,756
未払信託報酬	1,897,692
その他未払費用	62,707
(C)純資産総額(A-B)	1,334,772,831
元本	1,347,239,454
次期繰越損益金	△ 12,466,623
(D)受益権総口数	1,347,239,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,907円

- (注1) 期首元本額 849,898,703円
 期中追加設定元本額 656,918,978円
 期中一部解約元本額 159,578,227円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,466,623円です。

損益の状況

当期(2021年12月7日～2022年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 11,240円
受取利息	918
支払利息	△ 12,158
(B)有価証券売買損益	△ 1,463,735
売買益	2,481,018
売買損	△ 3,944,753
(C)信託報酬等	△ 3,552,968
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 5,027,943
(E)前期繰越損益金	△ 11,539,422
(分配準備積立金)	(60,718,751)
(繰越欠損金)	(△ 72,258,173)
(F)追加信託差損益金*	4,100,742
(配当等相当額)	(149,370,137)
(売買損益相当額)	(△ 145,269,395)
(G)合計(D+E+F)	△ 12,466,623
次期繰越損益金(G)	△ 12,466,623
追加信託差損益金	4,100,742
(配当等相当額)	(149,370,137)
(売買損益相当額)	(△ 145,269,395)
分配準備積立金	60,718,751
繰越欠損金	△ 77,286,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	149,370,137円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	60,718,751円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	210,088,888円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,559.40円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。
(2022年3月25日)

各ファンドの概要

		Aコース限定為替ヘッジ	Bコース為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」
	コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	
	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等	
	ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定) 追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第4期》

決算日：2021年12月30日

(作成対象期間2020年12月31日～2021年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり」（適格機関投資家限定）は、2021年12月30日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。 ➢実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2018年3月26日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2019年1月4日)	7,764	△22.4	8,490	△15.1	91.8	180
2期(2019年12月30日)	9,101	17.2	10,442	23.0	98.1	219
3期(2020年12月30日)	10,499	15.4	11,409	9.3	98.5	217
4期(2021年12月30日)	8,714	△17.0	12,451	9.1	95.9	396

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIエマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月30日	10,499	—	11,409	—	98.5
2021年1月末	10,886	3.7	12,281	7.6	99.2
2月末	10,887	3.7	12,811	12.3	99.4
3月末	10,318	△1.7	12,754	11.8	100.6
4月末	10,496	△0.0	12,992	13.9	99.6
5月末	10,463	△0.3	13,077	14.6	99.2
6月末	10,383	△1.1	13,372	17.2	98.3
7月末	9,611	△8.5	12,498	9.5	99.0
8月末	9,345	△11.0	12,472	9.3	99.7
9月末	9,055	△13.8	12,401	8.7	98.7
10月末	9,092	△13.4	12,851	12.6	96.7
11月末	8,664	△17.5	12,295	7.8	96.0
(期末) 2021年12月30日	8,714	△17.0	12,451	9.1	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

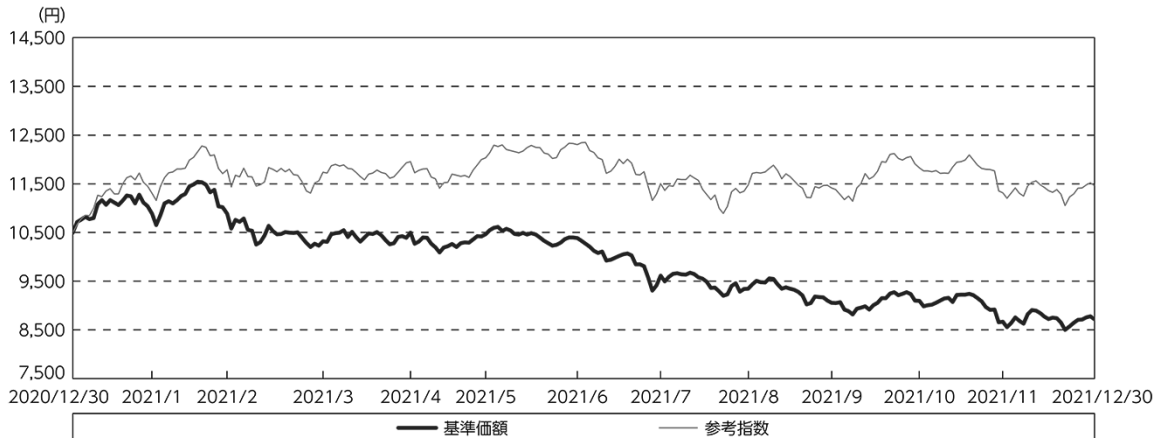
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の10,499円から第4期末は8,714円となり17.0%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC) でした。次いでインドの大手ITサービス企業のコグニザント・テクノロジー・ソリューションズ (本社：米国) やインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表、また長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。コグニザント・テクノロジー・ソリューションズは、一貫して市場予想を上回る業績とガイダンスの引上げを行ったことなどが好感され株価が上昇しました。インフォシスも、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス (中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム (汽车之家) でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しました。オートホームは、今期投資していた企業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したことなどが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが

不足していたことから全売却の判断に至りました。

また、ドルに対して為替ヘッジをしていることから、円が対ドルで11.1%下落したことも、マイナス要因となりました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュール指数が大幅にMSCIエマージング市場グロース指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、参考指数と比べて、当ファンドへの組入比率が低いバリュー株、資源・素材関連株、銀行株などが堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもバグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加え、アンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きな

マイナス要因となりました。

また、ドルに対して為替ヘッジをしていることから、円が対ドルで11.1%下落したことも、参考指数に対するマイナス要因となりました。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.071)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.062	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.062)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.229	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.145)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.034)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.051)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (A D R 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	131	1.319	
期中の平均基準価額は、9,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 138,735	千円 300,886	千口 41,752	千円 91,105

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,522,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,407,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	100,274	197,257	399,663

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	399,663	99.6
コール・ローン等、その他	1,751	0.4
投資信託財産総額	401,414	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(24,814,530千円)の投資信託財産総額(24,860,866千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.0608円	1 米ドル=115.02円	1 メキシコペソ=5.5904円	1 ブラジルレアル=20.1791円
1 チリアンペソ=0.135389円	1 香港ドル=14.75円	1 韓国ウォン=0.0973円	1 シンタイワンドル=4.1598円
1 ドン=0.005033円	1 インディアンルピー=1.55円	1 南アフリカランド=7.21円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	802,986,542
コール・ローン等	1,750,275
ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケット マザーファンド(信託)	399,663,927
未収入金	401,572,340
(B) 負債	406,249,564
未払金	404,525,634
未払信託報酬	1,666,523
未払利息	4
その他未払費用	57,403
(C) 純資産総額(A-B)	396,736,978
元本	455,287,334
次期繰越損益金	△ 58,550,356
(D) 受益権総口数	455,287,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,714円

(注) 当ファンドの期首元本額は206,839,211円、期中追加設定元本額は302,769,687円、期中一部解約元本額は54,321,564円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.8714円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 516
支払利息	△ 516
(B) 有価証券売買損益	△57,508,052
売買益	10,229,608
売買損	△67,737,660
(C) 信託報酬等	△ 3,042,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	△60,551,494
(E) 前期繰越損益金	32,678,829
(F) 追加信託差損益金	△30,677,691
(配当等相当額)	(59,472,235)
(売買損益相当額)	(△90,149,926)
(G) 計(D+E+F)	△58,550,356
次期繰越損益金(G)	△58,550,356
追加信託差損益金	△30,677,691
(配当等相当額)	(59,788,192)
(売買損益相当額)	(△90,465,883)
分配準備積立金	34,199,784
繰越損益金	△62,072,449

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAIに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第14期》

決算日：2021年12月27日

(作成対象期間2020年12月26日～2021年12月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
10期(2017年12月25日)	20,893	34.9	13,887	34.0	99.2	11,772
11期(2018年12月25日)	16,098	△23.0	11,545	△16.9	96.8	11,874
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1	24,743

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月25日	21,427	—	14,975	—	98.5
12月末	21,643	1.0	15,154	1.2	98.5
2021年1月末	22,713	6.0	16,312	8.9	98.3
2月末	23,137	8.0	17,016	13.6	98.9
3月末	22,910	6.9	16,940	13.1	98.7
4月末	22,958	7.1	17,256	15.2	98.9
5月末	23,091	7.8	17,370	16.0	98.4
6月末	23,104	7.8	17,761	18.6	98.4
7月末	21,190	△1.1	16,601	10.9	99.5
8月末	20,690	△3.4	16,566	10.6	99.5
9月末	20,444	△4.6	16,471	10.0	96.3
10月末	20,847	△2.7	17,070	14.0	97.0
11月末	19,893	△7.2	16,331	9.1	96.4
(期末) 2021年12月27日	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

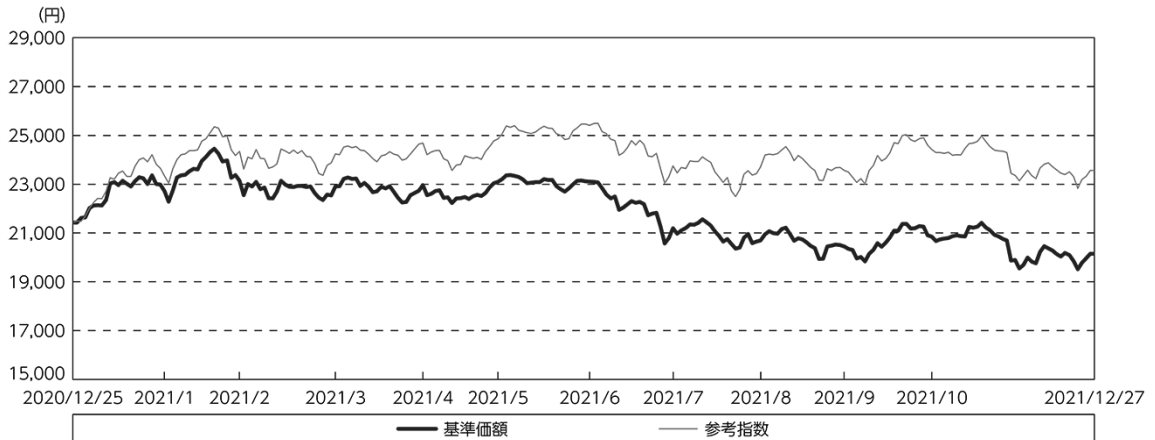
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の21,427円から第14期末は20,148円となり6.0%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC) でした。次いで中国の乳製品大手メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)、インドの大手ITサービス企業のインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表した上長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループは、飼料価格の上昇などから短期的な成長鈍化を懸念して削減していましたが、コロナ禍においても堅調な成長が確認できたところから株価が低迷していた2021年7-9月期に買増しを実施した結果、年後半の株価上昇の恩恵を受けました。インフォシスは、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス (中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム (汽车之家) でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しましたが、より早い判断をするべきでした。

オートホームは、今期投資していた企業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したことが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが不足していたことから全売却の判断に至りました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュエーション指数が大幅にMSCIエマージング市場グロース指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、バリュエーション銘柄が強い環境だったこと、投資方針から投資することが難しい資源・素材関連企業、銀行などが参考指数を上回る堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもパグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加えアンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きなマイナス要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (28) (9)	0.168 (0.127) (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	65	0.296	
期中の平均基準価額は、21,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,886	千米ドル 23,049	百株 1,488	千米ドル 10,245
	メキシコ	5,347 (297)	千メキシコペソ 85,033 (71,644)	297 (9,208)	千メキシコペソ 80,819 (71,644)
	ブラジル	10,966 (11,458)	千ブラジルレアル 35,478 (-)	26,384	千ブラジルレアル 33,776
	チリ	11,695	千チリアンペソ 3,636,696	-	千チリアンペソ -
	香港	24,812	千香港ドル 215,532	26,999	千香港ドル 235,195
	インドネシア	-	千インドネシアルピア -	178,857	千インドネシアルピア 57,464,269
	韓国	536	千韓国ウォン 20,183,050	682	千韓国ウォン 6,700,591
	台湾	6,590	千シンタイワンドル 189,329	-	千シンタイワンドル -
	ベトナム	8,035	千ドン 71,462,383	-	千ドン -
	インド	2,381 (4,690)	千インディアンルピー 500,371 (-)	11,564	千インディアンルピー 660,378
国	南アフリカ	8,773	千南アフリカランド 92,971	10,492	千南アフリカランド 238,236
	中国オフショア	22,003	千オフショア人民元 93,958	17,589	千オフショア人民元 43,168

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,531,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,317,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	694	—	—	—	—	メディア・娯楽
INFOSYS LTD-SP ADR	1,692	2,476	6,125	700,825	—	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	—	1,049	2,802	320,682	—	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,261	1,401	16,916	1,935,634	—	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	1,010	1,084	9,360	1,071,055	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	44	5,625	643,665	—	小売
小計	株数・金額	4,658	6,057	40,830	4,671,863	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<18.9%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	5,214	10,561	167,538	928,751	—	食品・飲料・タバコ
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA ORD	9,208	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	14,423	10,561	167,538	928,751	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.8%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
WEG SA	2,143	5,229	17,502	352,894	—	資本財
LOCALIZA RENT A CAR	2,522	5,060	27,707	558,645	—	運輸
CCR SA	17,694	—	—	—	—	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	4,072	10,988	12,504	252,113	—	各種金融
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	8,946	10,141	20,912	421,634	—	保険
小計	株数・金額	35,380	31,419	78,627	1,585,288	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.4%>	
(チリ)			千チリアンペソ			
FALABELLA SA	—	11,695	3,044,265	403,700	—	小売
小計	株数・金額	—	11,695	3,044,265	403,700	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>	
(香港)			千香港ドル			
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	7,680	24,760	23,249	341,072	—	ヘルスケア機器・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11,063	5,053	28,374	416,256	—	保険
AIA GROUP LTD	6,368	5,674	44,718	656,023	—	保険
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	6,220	1,740	7,656	112,313	—	公益事業
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,096	3,723	42,072	617,205	—	小売
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT	7,508	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
NETEASE INC	5,198	2,904	43,773	642,151	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	552	1,644	75,689	1,110,359	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	47,687	45,500	265,533	3,895,380	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<15.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	178,857	—	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	178,857	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	2,157	1,851	14,906,426	1,439,960	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORPORATION	103	102	3,936,384	380,254	—	メディア・娯楽
NCSOFT CORPORATION	110	132	8,706,432	841,041	—	メディア・娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	36	80	9,014,148	870,766	—	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(韓国) LG CHEM LTD	百株	—	百株	94	千韓国ウォン	千円	素材
小 計	2,407	2,261	42,433,082	5,869,692	4,099,035	567,012	
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	—	< 16.6% >	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	—	—	—	6,590	千シンタイワンドル	735,391	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	—	—	—	6,590	178,259	735,391	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	—	< 3.0% >	
(ベトナム) VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	—	—	—	8,035	千ドン	345,021	食品・飲料・タバコ
小 計	—	—	—	8,035	69,101,000	345,021	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	—	< 1.4% >	
(インド) LARSEN & TOUBRO LTD	—	—	—	977	千インディアンルピー	279,967	資本財
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	3,191	3,203	—	3,203	181,797	1,250,267	銀行
LUPIN ORD	1,554	—	—	—	811,861	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	19,761	15,885	—	15,885	—	502,481	公益事業
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	699	648	—	648	326,286	730,503	自動車・自動車部品
小 計	25,206	20,714	—	20,714	1,794,299	2,763,220	
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	—	< 11.2% >	
(南アフリカ) NASPERS LTD-N SHS	501	—	—	—	千南アフリカランド	—	小売
DISCOVERY LTD	5,361	6,248	—	6,248	88,104	647,566	保険
SANLAM LTD	15,375	13,270	—	13,270	77,102	566,704	保険
小 計	21,237	19,519	—	19,519	165,206	1,214,271	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	—	< 4.9% >	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	9,517	14,196	—	14,196	千オフショア	1,079,464	食品・飲料・タバコ
SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	21,088	9,071	—	9,071	60,148	335,201	自動車・自動車部品
BAFANG ELECTRIC(SUZHOU) CO., LTD.	—	645	—	645	18,677	269,131	耐久消費財・アパレル
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	—	9,256	—	9,256	14,996	381,563	ヘルスケア機器・サービス
MIDEA GROUP CO LTD-A	4,569	6,420	—	6,420	21,261	831,461	耐久消費財・アパレル
小 計	35,174	39,588	—	39,588	161,413	2,896,821	
	銘柄数 < 比率 >	3	5	—	—	< 11.7% >	
合 計	365,033	201,944	—	201,944	—	23,538,746	
	銘柄数 < 比率 >	34	36	—	—	< 95.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,538,746	95.0%
コール・ローン等、その他	1,228,361	5.0
投資信託財産総額	24,767,107	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(24,675,637千円)の投資信託財産総額(24,767,107千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=17.9466円	1 米ドル=114.42円	1 メキシコペソ=5.5435円	1 ブラジルリアル=20.1621円
1 チリアンペソ=0.13261円	1 香港ドル=14.67円	1 韓国ウォン=0.0966円	1 シンタイワンドル=4.1254円
1 ドン=0.004993円	1 インディアンルピー=1.54円	1 南アフリカランド=7.35円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)
○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,767,107,357 円
コール・ローン等	1,204,097,144
株式(評価額)	23,538,746,894
未収配当金	24,263,319
(B) 負債	23,553,245
未払解約金	23,553,000
未払利息	245
(C) 純資産総額(A-B)	24,743,554,112
元本	12,280,714,076
次期繰越損益金	12,462,840,036
(D) 受益権総口数	12,280,714,076口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,148円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	397,062,308 円
受取配当金	397,117,376
受取利息	33,284
支払利息	△ 88,352
(B) 有価証券売買損益	△ 2,025,903,353
売買益	3,126,733,075
売買損	△ 5,152,636,428
(C) 保管費用等	△ 42,991,819
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,671,832,864
(E) 前期繰越損益金	12,109,377,239
(F) 追加信託差損益金	2,704,599,454
(G) 解約差損益金	△ 679,303,793
(H) 計(D+E+F+G)	12,462,840,036
次期繰越損益金(H)	12,462,840,036

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,596,832,737円、期中追加設定元本額は2,236,967,546円、期中一部解約元本額は553,086,207円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2.0148円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90

(適格機関投資家限定) 9,493,494,124円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定) 1,094,008,145円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95

(適格機関投資家限定) 1,039,263,499円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

為替ヘッジなし(適格機関投資家限定) 456,174,460円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) 197,773,848円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド
(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし
(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第4期》

決算日：2021年12月30日

(作成対象期間2020年12月31日～2021年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし」（適格機関投資家限定）は、2021年12月30日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000円	騰落率		
(設定日) 2018年3月26日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2019年1月4日)	8,229	△17.7	8,490	△15.1	96.0	233
2期(2019年12月30日)	10,094	22.7	10,442	23.0	98.0	713
3期(2020年12月30日)	11,065	9.6	11,409	9.3	98.5	806
4期(2021年12月30日)	10,264	△7.2	12,451	9.1	95.2	923

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIエマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	11,409円	騰落率	
(期首) 2020年12月30日	11,065	—	11,409	—	98.5
2021年1月末	11,603	4.9	12,281	7.6	98.3
2月末	11,811	6.7	12,811	12.3	98.9
3月末	11,686	5.6	12,754	11.8	98.7
4月末	11,701	5.7	12,992	13.9	98.8
5月末	11,759	6.3	13,077	14.6	98.4
6月末	11,757	6.3	13,372	17.2	98.4
7月末	10,778	△2.6	12,498	9.5	99.4
8月末	10,516	△5.0	12,472	9.3	99.5
9月末	10,385	△6.1	12,401	8.7	96.3
10月末	10,579	△4.4	12,851	12.6	97.0
11月末	10,087	△8.8	12,295	7.8	96.3
(期末) 2021年12月30日	10,264	△7.2	12,451	9.1	95.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

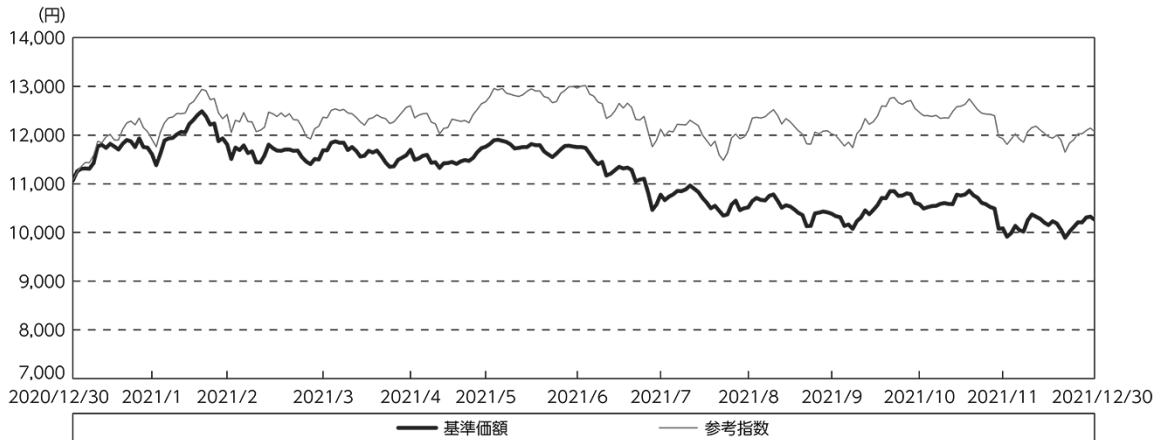
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の11,065円から第4期末は10,264円となり7.2%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC) でした。次いでインドの大手ITサービス企業のコグニザント・テクノロジー・ソリューションズ (本社：米国) やインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表、また長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。コグニザント・テクノロジー・ソリューションズは、一貫して市場予想を上回る業績とガイダンスの引上げを行ったことなどが好感され株価が上昇しました。インフォシスも、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス (中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム (汽车之家) でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しました。オートホームは、今期投資していた企業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したことなどが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが不足していたことから全売却の判断に至りました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュエーション指数が大幅にMSCIエマージング市場グロース指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高比重に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、参考指数と比べて、当ファンドへの組入比率が低いバリュエーション株、資源・素材関連株、銀行株などが堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもパグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加え、アンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きなマイナス要因となりました。

今後の運用方針**<当ファンド>**

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(69)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.068)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.060)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.215	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.139)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.033)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.043)	・その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (A D R 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	146	1.300	
期中の平均基準価額は、11,143円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 131,373	千円 280,440	千口 47,972	千円 108,265

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月31日～2021年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,522,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,407,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月31日～2021年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	372,409	455,810	923,518

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	923,518	99.5
コール・ローン等、その他	4,295	0.5
投資信託財産総額	927,813	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(24,814,530千円)の投資信託財産総額(24,860,866千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.0608円	1 米ドル=115.02円	1 メキシコペソ=5.5904円	1 ブラジルレアル=20.1791円
1 チリアンペソ=0.135389円	1 香港ドル=14.75円	1 韓国ウォン=0.0973円	1 シンタイワンドル=4.1598円
1 ドン=0.005033円	1 インディアンルピー=1.55円	1 南アフリカランド=7.21円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	927,813,769	
コール・ローン等	4,295,641	
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド(併価額)	923,518,128	
(B) 負債	4,238,677	
未払信託報酬	4,097,434	
未払利息	11	
その他未払費用	141,232	
(C) 純資産総額(A-B)	923,575,092	
元本	899,781,819	
次期繰越損益金	23,793,273	
(D) 受益権総口数	899,781,819口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,264円	

(注) 当ファンドの期首元本額は728,453,740円、期中追加設定元本額は257,855,208円、期中一部解約元本額は86,527,129円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0264円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,550	
支払利息	△ 1,550	
(B) 有価証券売買損益	△58,430,205	
売買益	5,735,132	
売買損	△64,165,337	
(C) 信託報酬等	△ 8,464,044	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△66,895,799	
(E) 前期繰越損益金	92,591,138	
(F) 追加信託差損益金	△ 1,902,066	
(配当等相当額)	(64,229,151)	
(売買損益相当額)	(△66,131,217)	
(G) 計(D+E+F)	23,793,273	
次期繰越損益金(G)	23,793,273	
追加信託差損益金	△ 1,902,066	
(配当等相当額)	(64,623,927)	
(売買損益相当額)	(△66,525,993)	
分配準備積立金	97,337,068	
繰越損益金	△71,641,729	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAIに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書

《第14期》

決算日：2021年12月27日

(作成対象期間2020年12月26日～2021年12月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
10期(2017年12月25日)	20,893	34.9	13,887	34.0	99.2	11,772
11期(2018年12月25日)	16,098	△23.0	11,545	△16.9	96.8	11,874
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1	24,743

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2020年12月25日	21,427	—	14,975	—	98.5
12月末	21,643	1.0	15,154	1.2	98.5
2021年1月末	22,713	6.0	16,312	8.9	98.3
2月末	23,137	8.0	17,016	13.6	98.9
3月末	22,910	6.9	16,940	13.1	98.7
4月末	22,958	7.1	17,256	15.2	98.9
5月末	23,091	7.8	17,370	16.0	98.4
6月末	23,104	7.8	17,761	18.6	98.4
7月末	21,190	△1.1	16,601	10.9	99.5
8月末	20,690	△3.4	16,566	10.6	99.5
9月末	20,444	△4.6	16,471	10.0	96.3
10月末	20,847	△2.7	17,070	14.0	97.0
11月末	19,893	△7.2	16,331	9.1	96.4
(期末) 2021年12月27日	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

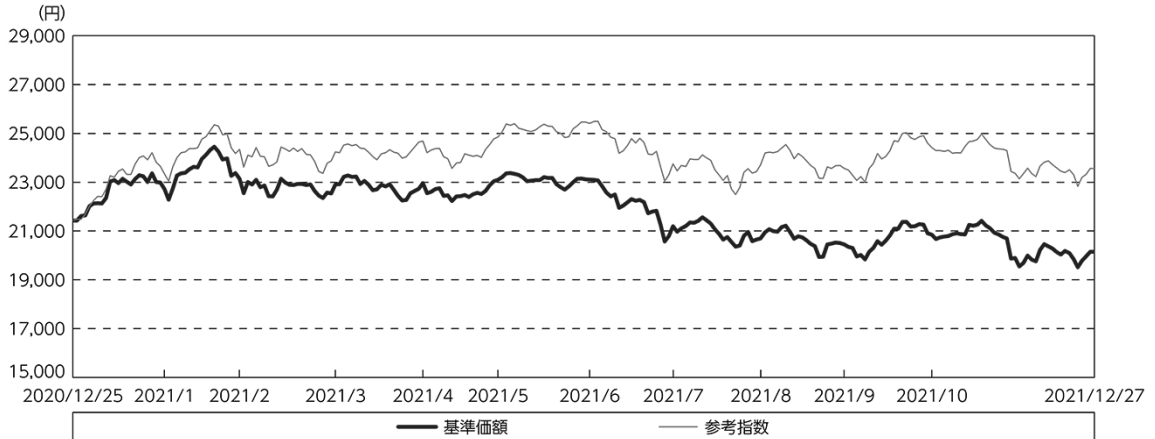
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の21,427円から第14期末は20,148円となり6.0%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに最も寄与した銘柄は、主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC) でした。次いで中国の乳製品大手メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)、インドの大手ITサービス企業のインフォシスがプラス要因上位となりました。TSMCは、2020年の急騰から一転、一時軟調に推移する時期もありましたが、高い価格競争力、コスト管理能力を発揮し堅調な業績を発表した上長期的な見通しについても上方修正するなどした結果、2021年後半に株価が上昇しました。インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループは、飼料価格の上昇などから短期的な成長鈍化を懸念して削減していましたが、コロナ禍においても堅調な成長が確認できたところから株価が低迷していた2021年7-9月期に買増しを実施した結果、年後半の株価上昇の恩恵を受けました。インフォシスは、堅調な業績を維持していることに加え、ガイダンスの上方修正などを発表したことから株価が大きく上昇しました。

・マイナス要因

大きなマイナス要因となった主な企業は、中国の大手インターネット関連サービス会社アリババ、中国大手保険会社のピンアン・インシュアランス (中国平安保険)、中国最大の自動車関連サイト運営会社のオートホーム (汽车之家) でした。アリババは、規制の変更、そして中国経済の減速から予想を上回る成長の鈍化が見られたことから大きく下落しました。現状のバリュエーションは魅力的で、また依然として強固な事業基盤を有し、長期的な成長性は高いと判断していますが、短期的な成長は低く留まる可能性があります。中国平安保険は、生命保険需要の低迷と代理店網の再編、不動産セクター、社債への投資に対する懸念から株価が大きく下落しました。短期的な減速懸念からポジションの削減を実施しましたが、より早い判断をするべきでした。

オートホームは、今期投資していた企業の中で最大の下落率となりました。中国の自動車市場の低迷、競争の激化の影響を受けたことや、経営陣が突然交代したことが株価に影響を与えました。加えて経営戦略の変更や株主とのコミュニケーションが不足していたことから全売却の判断に至りました。

投資環境

2021年のエマージング市場は、大幅な財政・金融刺激策、力強い経済成長・業績回復にけん引され、2020年の大幅下落からの上昇を継続した年明けとなりました。しかし、2021年2月に中国政府の規制措置をきっかけに調整が始まり、また年が進むにつれ、インフレ率の上昇、通貨安、金融引き締め、成長の鈍化を経験する新興国が増えた結果、エマージング市場における各国のパフォーマンスに大きな乖離が見られました。MSCIエマージング市場バリュエーション指数が大幅にMSCIエマージング市場グロース指数を上回ったこと、サウジアラビア、南アフリカ、ロシアなどのエネルギー、素材産業に強い国は参考指数に比べ優れたパフォーマンスを示しました。一方、中国は「共同富裕」に向けた規制強化や構造改革から株式市場は下落、ブラジル、チリ、ペルー、トルコは政治の停滞から経済、為替に悪影響が及び弱い展開となりました。台湾やインドはコロナ禍の影響はあったものの、堅調な成長を実現させました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエスの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境として、バリュエーション銘柄が強い環境だったこと、投資方針から投資することが難しい資源・素材関連企業、銀行などが参考指数を上回る堅調なパフォーマンスだったことや保有するいくつかの銘柄が大きく下落したことからアンダーパフォーマンスとなりました。

セクター別では、資源国を中心として銀行が力強いパフォーマンスだったことに加え、保有する生命保険会社が軟調に推移したことから、金融セクターでの銘柄選択が最大のマイナス要因となりました。次いで大きく下落した中国のオートホーム、韓国のオンラインゲーム大手NCソフトなどを保有していたことからコミュニケーションサービスセクターでの銘柄選択や堅調だった素材をアンダーウェイトとしていたことなどが大きなマイナス要因となりました。

国別では、大きく下落したブラジルをオーバーウェイトとしていた上、銘柄選択でもパグセグロ・デジタル、B3、BBセグリダーデ・パルティチパソエスなどが指数以上に大きく下落したことからマイナス要因となりました。韓国市場は堅調に推移しましたが、保有する複数の韓国企業が下落したことに加えアンダーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。また、大きく上昇した台湾市場のアンダーウェイトも大きなマイナス要因となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジエスの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	37 (28) (9)	0.168 (0.127) (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	65	0.296	
期中の平均基準価額は、21,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,886	千米ドル 23,049	百株 1,488	千米ドル 10,245
	メキシコ	5,347 (297)	千メキシコペソ 85,033 (71,644)	297 (9,208)	千メキシコペソ 80,819 (71,644)
	ブラジル	10,966 (11,458)	千ブラジルレアル 35,478 (-)	26,384	千ブラジルレアル 33,776
	チリ	11,695	千チリアンペソ 3,636,696	-	千チリアンペソ -
	香港	24,812	千香港ドル 215,532	26,999	千香港ドル 235,195
	インドネシア	-	千インドネシアルピア -	178,857	千インドネシアルピア 57,464,269
	韓国	536	千韓国ウォン 20,183,050	682	千韓国ウォン 6,700,591
	台湾	6,590	千シンタイワンドル 189,329	-	千シンタイワンドル -
	ベトナム	8,035	千ドン 71,462,383	-	千ドン -
	インド	2,381 (4,690)	千インドリアルルピー 500,371 (-)	11,564	千インドリアルルピー 660,378
	南アフリカ	8,773	千南アフリカランド 92,971	10,492	千南アフリカランド 238,236
	中国オフショア	22,003	千オフショア人民元 93,958	17,589	千オフショア人民元 43,168

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,531,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,317,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	694	—	—	—	—	メディア・娯楽
INFOSYS LTD-SP ADR	1,692	2,476	6,125	700,825	—	ソフトウェア・サービス
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	—	1,049	2,802	320,682	—	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,261	1,401	16,916	1,935,634	—	半導体・半導体製造装置
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	1,010	1,084	9,360	1,071,055	—	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	44	5,625	643,665	—	小売
小計	株数・金額	4,658	6,057	40,830	4,671,863	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<18.9%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	5,214	10,561	167,538	928,751	—	食品・飲料・タバコ
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA ORD	9,208	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	14,423	10,561	167,538	928,751	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.8%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
WEG SA	2,143	5,229	17,502	352,894	—	資本財
LOCALIZA RENT A CAR	2,522	5,060	27,707	558,645	—	運輸
CCR SA	17,694	—	—	—	—	運輸
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	4,072	10,988	12,504	252,113	—	各種金融
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	8,946	10,141	20,912	421,634	—	保険
小計	株数・金額	35,380	31,419	78,627	1,585,288	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.4%>	
(チリ)			千チリアンペソ			
FALABELLA SA	—	11,695	3,044,265	403,700	—	小売
小計	株数・金額	—	11,695	3,044,265	403,700	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>	
(香港)			千香港ドル			
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	7,680	24,760	23,249	341,072	—	ヘルスケア機器・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11,063	5,053	28,374	416,256	—	保険
AIA GROUP LTD	6,368	5,674	44,718	656,023	—	保険
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	6,220	1,740	7,656	112,313	—	公益事業
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,096	3,723	42,072	617,205	—	小売
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT	7,508	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
NETEASE INC	5,198	2,904	43,773	642,151	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD	552	1,644	75,689	1,110,359	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	47,687	45,500	265,533	3,895,380	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<15.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	178,857	—	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	178,857	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	2,157	1,851	14,906,426	1,439,960	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORPORATION	103	102	3,936,384	380,254	—	メディア・娯楽
NCSOFT CORPORATION	110	132	8,706,432	841,041	—	メディア・娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD.	36	80	9,014,148	870,766	—	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(韓国) LG CHEM LTD	百株	百株	千韓国ウォン	千円	素材	
小計	2,407	2,261	5,869,692	567,012		
	銘柄数<比率>	4	5	42,433,082	4,099,035	<16.6%>
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	—	6,590	千シンタイワンドル	178,259	735,391	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	—	6,590	—	178,259	735,391	<3.0%>
	銘柄数<比率>	—	1	—	—	<3.0%>
(ベトナム) VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	—	8,035	千ドン	69,101,000	345,021	食品・飲料・タバコ
小計	—	8,035	—	69,101,000	345,021	<1.4%>
	銘柄数<比率>	—	1	—	—	<1.4%>
(インド) LARSEN & TOUBRO LTD HOUSING DEVELOPMENT FINANCE LUPIN ORD POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	— 3,191 1,554 19,761 699	977 3,203 — 15,885 648	千インディアンルーピー	181,797 811,861 — 326,286 474,352	279,967 1,250,267 — 502,481 730,503	資本財 銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 公益事業 自動車・自動車部品
小計	25,206	20,714	—	1,794,299	2,763,220	<11.2%>
	銘柄数<比率>	4	4	—	—	<11.2%>
(南アフリカ) NASPERS LTD-N SHS DISCOVERY LTD SANLAM LTD	501 5,361 15,375	— 6,248 13,270	千南アフリカランド	— 88,104 77,102	— 647,566 566,704	小売 保険 保険
小計	21,237	19,519	—	165,206	1,214,271	<4.9%>
	銘柄数<比率>	3	2	—	—	<4.9%>
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. SAIC MOTOR CORPORATION LTD. BAFANG ELECTRIC(SUZHOU) CO., LTD. LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A MIDEA GROUP CO LTD-A	9,517 21,088 — — 4,569	14,196 9,071 645 9,256 6,420	千オフショア	60,148 18,677 14,996 21,261 46,329	1,079,464 335,201 269,131 381,563 831,461	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 耐久消費財・アパレル
小計	35,174	39,588	—	161,413	2,896,821	<11.7%>
	銘柄数<比率>	3	5	—	—	<11.7%>
合計	365,033	201,944	—	—	23,538,746	<95.1%>
	銘柄数<比率>	34	36	—	—	<95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,538,746	95.0%
コール・ローン等、その他	1,228,361	5.0
投資信託財産総額	24,767,107	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(24,675,637千円)の投資信託財産総額(24,767,107千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=17.9466円	1 米ドル=114.42円	1 メキシコペソ=5.5435円	1 ブラジルリアル=20.1621円
1 チリアンペソ=0.13261円	1 香港ドル=14.67円	1 韓国ウォン=0.0966円	1 シンタイワンドル=4.1254円
1 ドン=0.004993円	1 インディアンルピー=1.54円	1 南アフリカランド=7.35円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)
○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,767,107,357 円
コール・ローン等	1,204,097,144
株式(評価額)	23,538,746,894
未収配当金	24,263,319
(B) 負債	23,553,245
未払解約金	23,553,000
未払利息	245
(C) 純資産総額(A-B)	24,743,554,112
元本	12,280,714,076
次期繰越損益金	12,462,840,036
(D) 受益権総口数	12,280,714,076口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,148円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	397,062,308 円
受取配当金	397,117,376
受取利息	33,284
支払利息	△ 88,352
(B) 有価証券売買損益	△ 2,025,903,353
売買益	3,126,733,075
売買損	△ 5,152,636,428
(C) 保管費用等	△ 42,991,819
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,671,832,864
(E) 前期繰越損益金	12,109,377,239
(F) 追加信託差損益金	2,704,599,454
(G) 解約差損益金	△ 679,303,793
(H) 計(D+E+F+G)	12,462,840,036
次期繰越損益金(H)	12,462,840,036

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,596,832,737円、期中追加設定元本額は2,236,967,546円、期中一部解約元本額は553,086,207円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2.0148円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90

(適格機関投資家限定) 9,493,494,124円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定) 1,094,008,145円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95

(適格機関投資家限定) 1,039,263,499円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

為替ヘッジなし(適格機関投資家限定) 456,174,460円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) 197,773,848円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第22期末 (2022年7月15日)

基準価額	10,014円
純資産総額	50百万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年1月18日~2022年7月15日

第22期(決算日 2022年7月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



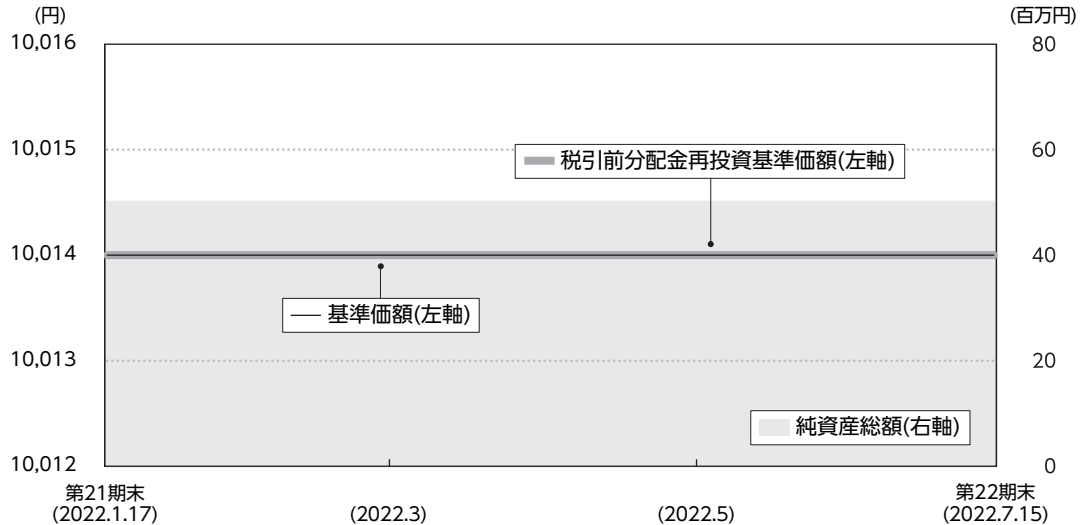
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2022年1月18日～2022年7月15日

基準価額等の推移



第22期首	10,014円	既払分配金	0円
第22期末	10,014円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,014円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年1月18日～2022年7月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	562円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2022年7月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

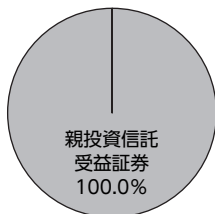
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

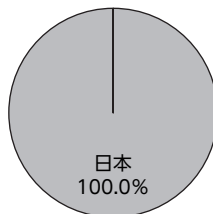
項目	第22期末 2022年7月15日
純資産総額	50,097,820円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,014円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

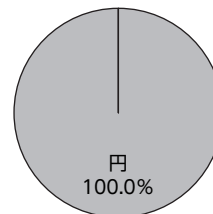
■資産別配分



■国別配分



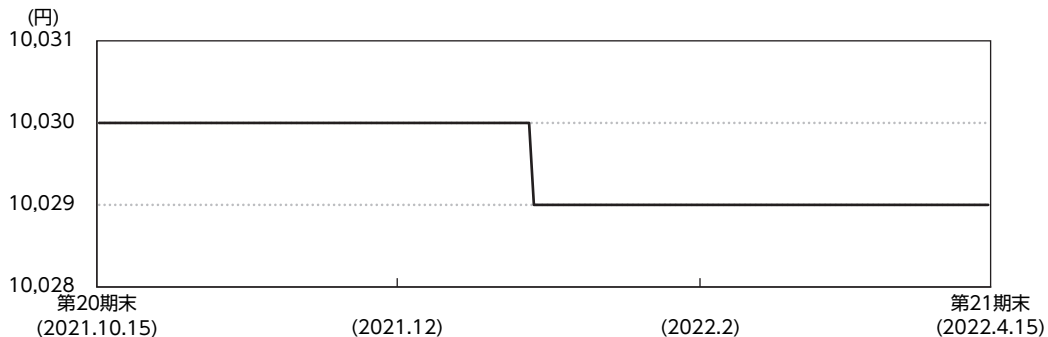
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

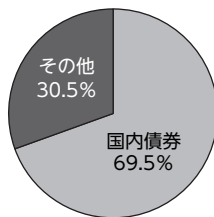
銘柄名	通貨	比率
第710回 東京都公募債	円	29.7%
第193回 神奈川県公募債	円	19.9
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.9
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

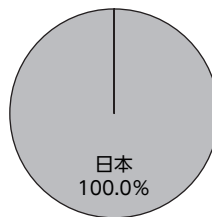
2021.10.16～2022.4.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

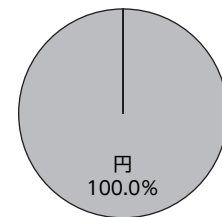
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
18期(2020年7月15日)	10,015	0	△0.0	10,015	61.5	50
19期(2021年1月15日)	10,014	0	△0.0	10,014	73.5	50
20期(2021年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	75.4	50
21期(2022年1月17日)	10,014	0	0.0	10,014	89.4	50
22期(2022年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	59.6	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
				%
(期首)2022年1月17日	円 10,014	% -		89.4
1月末	10,014	0.0		69.6
2月末	10,014	0.0		69.6
3月末	10,014	0.0		69.5
4月末	10,014	0.0		69.5
5月末	10,014	0.0		69.4
6月末	10,014	0.0		59.6
(期末)2022年7月15日	10,014	0.0		59.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年1月18日～2022年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	0.181	0.181

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2022年1月18日～2022年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,953	49,952	50,097

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,381千口です。

投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,097	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,097,999円
コール・ローン等	180
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,097,816
未収入金	3
(B)負債	179
その他未払費用	179
(C)純資産総額(A-B)	50,097,820
元本	50,029,952
次期繰越損益金	67,868
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

(注) 期首元本額	50,029,952円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円

損益の状況

当期(2022年1月18日~2022年7月15日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 1円
売	△ 1
買	△ 1
(B)信託報酬等	△ 179
(C)当期損益金(A+B)	△ 180
(D)前期繰越損益金	32,380
(分配準備積立金)	(2,345,893)
(繰越欠損金)	(△2,313,513)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	67,868
次期繰越損益金(F)	67,868
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,479,197
繰越欠損金	△2,446,997

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	133,304円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,345,893円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,816,610円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	562.98円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2021年10月16日～2022年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



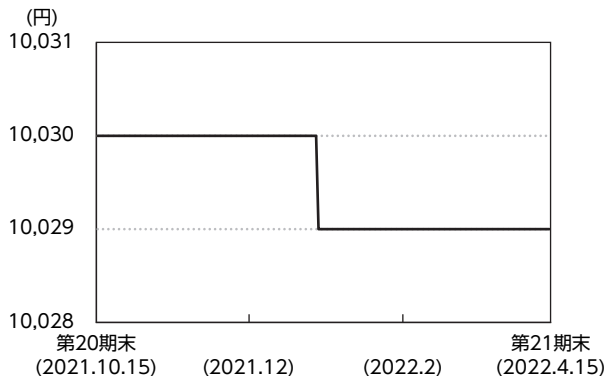
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年10月16日～2022年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
17期(2020年4月15日)	10,031	0.0	61.6	50
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2021年10月15日	10,030	—	69.5
10月末	10,030	0.0	69.5
11月末	10,030	0.0	69.6
12月末	10,030	0.0	69.5
2022年1月末	10,029	△0.0	69.6
2月末	10,029	△0.0	69.6
3月末	10,029	△0.0	69.5
(期末)2022年4月15日	10,029	△0.0	69.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年10月16日～2022年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年10月16日～2022年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円	千円
		20,143	— (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年10月16日～2022年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第115回 共同発行市場公募地方債	10,074	—	—
第193回 神奈川県公募公債	10,069		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	35,000 (35,000)	35,113 (35,113)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)
合計	35,000 (35,000)	35,113 (35,113)	69.5 (69.5)	—	—	—	69.5 (69.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第710回 東京都公募公債	0.8100	2022/6/20	15,000	15,021
	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,050
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,041
	合計	—	—	—	35,113

投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	35,113	69.5
コール・ローン等、その他	15,415	30.5
投資信託財産総額	50,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,528,956円
コ－ル・ローン等	15,364,920
公社債(評価額)	35,113,594
未収利息	45,583
前払費用	4,859
(B)負債	19
未払解約金	3
その他未払費用	16
(C)純資産総額(A－B)	50,528,937
元本	50,381,974
次期繰越損益	146,963
(D)受益権総口数	50,381,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,029円

(注1) 期首元本額 50,382,156円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 182円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,953,044円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国内不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2021年10月16日～2022年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	145,200円
受取利息	149,089
支払利息	△ 3,889
(B)有価証券売買損益	△148,474
売却損	△148,474
(C)信託報酬等	△ 131
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,405
(E)前期繰越損益金	150,368
(F)合計(D+E)	146,963
次期繰越損益金(F)	146,963

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドル売り円買い」とはMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が独自にドル/円のヘッジコストを考慮して円換算したものです。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。